

と2倍にもなる異常な値上げです。この他、寄宿料などの値上げも提案されていますが、老朽化する寄宿舎に対して値上げするのも県民理解が到底得られません。今後とも県民の目線に立ち、県民や職員の声を聞き、県民サービスの向上に向けての努力を期待するものです。

スキー王国NAGANOの修正減額に反対

スキー王国NAGANO構築事業の負担金1,303万5千円の削減につきましては、日本共産党県議団として、北陸信越索道協会（いわゆるリフト協会）の役員に見解をお聞きしましたが、スキーが全体として停滞傾向にある中で、個々の事業者ではできない付加価値をつけてがんばっていることを示してきた事業であり、事業効果が現れないからといって打ち切るのではなく、少なくとも5年くらいは見てほしい、県内のスキー産業をどうするか県の姿勢が問われる問題だ、と削減に反対のご意見でした。企画の内容を見直したり、改善することは必要かもしれませんが、予算の削減には賛成できません。

「信州型木製ガードレール」設置事業費1億1,700万円の削減に反対

「信州型木製ガードレール」設置事業費1億1,700万円の削減につきましては、賛成できません。削減の理由として費用対効果や耐久性の検証がまだ不十分とされていますが、地球温暖化対策効果や環境への配慮による景観の効果、間伐材の有効利用や雇用対策としての効果も国も注目するなどこれを考えますと、費用対効果も安易に単純な比較もできませんので、原案に賛成です。

環境保全研究所長の報酬480万円の削減に賛成

環境保全研究所長の報酬480万円の削減につきましては、昨年の「中国産『はるさめ』等からの過酸化ベンゾイル誤検出・誤公表」問題の検証の中から明らかになった環境保全研究所の役割の重要性をふまえ、研究所の所長は常勤でなければならないと考え、賛成します。日本共産党県議団としても、独自に大阪堺市や埼玉県、横浜市など他県の検査ミスによる職員の処分の事例についての調査をしましたが、埼玉県のハムからのO-157誤検出で、最も重い処分を受けたのは保健所長であり、他県の事例に比べても長野県の場合、直接検査にあたった職員や担当課長の処分の重さに比べて、研究所長の処分の軽さの著しい不公平感はぬぐえません。検査結果を集団として検証する体制の確立と、日常的に責任を負える所長の存在は、二度とこのような事故をおこさず、県民の信頼にこたえるためにも、不可欠であると考えます。

ITバスによる移動パソコン教室事業費3,109万4千円の削減に反対

ITバスによる移動パソコン教室事業費3,109万4千円の削減については反対です。削減の理由として、「すでに市町村において同様の目的によりパソコン教室を行なっていることから、県がみずから事業を行なう必要性、緊急性を認めることは困難である。」とのことですが、15日の朝、総務委員会が行なった市町村長会との懇談の席では、下伊那郡の町村会の代表から、「必要な事業であり、是非、実施してほしい。」との要望が出されたと言うことです。お年寄りや障害のある方、短時間しか家を明けられない主婦などが、自宅に近いところで、まず、パソコンに触ってみる、ITへの入門のきっかけになるだけでも、効果は大きいと思います。

県の広報事業費1億2千万円の削減に反対

県の広報事業費1億2千万円の削減につきましては、その理由が「現在の広報は単に知事個人の意見を表現する場となっていることが多く、県の広報のあり方として問題がある。」とされていますが、長野県の広報費は、提案されている原案3億4,304万円が可決されたとしても、全国的に見ても決して多いほうではなく、広報費の削減には慎重であるべきだと考え、削減の修正案には反対します。もちろん、議会内で指摘されている、県の広報が議員の個人名を名指しするなど、節度をこえたり、広報としての妥当性を欠いているというのであれば、それらのご意見については、内容の改善を求める建設的な提案と論戦を、堂々と県当局と行なうことで解決していくべきだと考えます。

以上申し上げ、第一号平成17年度一般会計予算案におよびそれぞれの修正案に対する討論といたします。

ご要望をお寄せください

連絡先：日本共産党長野県議団 長野市南長野幅下692-2
TEL 026-237-6266 FAX 026-237-6322

ホームページ <http://www.avis.ne.jp/~up/> E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp